



慶應義塾大学ビジネス・スクール

資本支出分析ノート：パートIII

1. 投資案評価にあたっての未解決問題

5

通常、単一の投資案を評価する際には、採用された投資評価基準に照らしてみ、その投資案が実行されるべきか否かの判定がなされる。複数の投資案の評価にあたっては、特定の評価基準の応用から、それらの投資案の間の相対的な序列づけがなされよう。しかしながら、採用する評価尺度が異なれば、投資案間の相対的な優位性も異なってくる。その異なった序列づけをまとめて、全体として総合的な採否の判断を下すには、一体、どのように、考えれば良いのであろうか。更に、数字ではなかなか表現し難い定性的な判断要素も存在する。そのような定性的な要因を、如何にして総合的な採用・不採用の判定に反映させられるのであろうか。

10

投資評価に付きものの、かかる問題に悩まされていた折り、この種の問題解決には打ってつけとも言える「双対尺度法 (Dual Scaling Method)」なる手法の存在に気付かされた。「双対尺度法」とは、数量化のための一つの手法であって、1930年代には既に世の中に出ている。この手法は、心理学、教育学、社会学、生物学、医学等々の諸分野で開発され、応用され、精緻化の努力が盛んになされてきたにも不拘、それぞれ、独立した開発者がいたため、統一された単一の呼称を持たなかったことも災いして、『看過された多変量解析法 (A Neglected Multi variate Method)』とも言われている手法である。

15

20

まず、次節では、双対尺度法の例を解説することによって、この手法の特性の理解に役立てたい。応用例の解説の後、双対尺度法が依拠する理論基盤についての説明を行なうことにする。その後、節を改めて、ケース事例を題材に採って投資案の選択にあたって双対尺度法を応用すれば、総合的な判定のための分析が可能になるのかを、実際に、確かめて見ることにしよう。採り上げられるケースは、ハーヴァード・ビジネス・スクールが著作権を有する「フロンティア・ラバー会社」というケースである。

25

本テクニカル・ノートは、本ノートの著者によりかつて慶應経営論集（慶應義塾経営管理学会機関誌）第4巻第2号に、「複数選択基準指標により順位づけられた投資プロジェクトの一元的総合評価方法に関する試論—双対尺度法の応用—」なるタイトルで発表された論文を基にして、大幅に加筆・修正の上、作成されたものである。著者は、慶應義塾大学大学院経営管理研究科および慶應義塾大学ビジネス・スクール教授太田康信である。

30